

西東京市障害者基本計画(平成26年度～35年度)状況調査票(平成29年度)

【評価基準】

- 「○」 実施できた
- 「△」 一部実施できた
- 「▲」 実施したが、事業目的を達成できなかった
- 「×」 実施できなかった
- 「―」 該当事業なし or 当該年度の事業予定なし

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度の実績状況、課題、評価に対するコメント等		
1-(1)-1	相談機関相互の連携の推進	障害の発見から就学までの療育、学齢期、卒業後の生活といった各ライフステージを通じて、障害のある人それぞれに応じた切れ目のない支援を行う際の枠組みの中心となる「基幹相談支援センター」の検討を進めます。「基幹相談支援センター」は、庁内外の相談支援機関の連携・調整の要として、一人ひとりの情報や課題の共有を図ります。 また、庁内外の相談支援関係機関との連携を図るなど、情報や課題の共有を行い、個人情報の取扱いや活用方法について、書式の統一化も含め検討を進めています。	健康課	「△」	健康課では、就学以降も見据えながら、乳幼児期からの発達課題に即した成長発達の評価支援を行いつつ関連機関との連携につとめている。 切れ目のない相談支援体制を構築することを目的に、庁内関係課による検討委員会が設置され、健康課もそのメンバーとなっている。 今後、子ども相談業務の実施体制について現状を分析し、支援の内容や方向性を関係部署と協議できるシステムについての検討が必要である。		
1-(1)-1			障害福祉課	「○」	障害福祉課内に設置した基幹相談支援センターと障害者総合支援センター内の相談支援センターえぼくでは定期的なケース会議を行い、連携強化を図っている。 相談支援部会においては、事例検討や相談支援マニュアルの作成について検討し、相談支援機関との連携強化に努めた。		
1-(1)-1			子育て支援課	「△」	「基幹相談支援センター」については、全庁的な課題であり単独での検討は行っていない。 なお、障害のある人それぞれに応じた切れ目のない支援については、当課所管の児童手当などの諸手当や子どもの医療助成の申請・届出並びにひとり親家庭の相談などを通じて関係部署と連携した支援に努めています。		
1-(1)-1			児童青少年課	「○」	切れ目のない支援の構築に向けて、のどかや生活サポートネット等の関係機関及び部署と連携を図っている。 また、学童クラブ嘱託職員向けに年3回研修を行うことで、情報共有を行っており、児童ひとりひとりに応じた支援ができるよう連携を図っている。		
1-(1)-1			子ども家庭支援センター	「○」	切れ目のない相談支援体制を構築することを目的に、庁内関係課による検討委員会を開催し、子ども相談業務において、情報共有の必要性と連携の円滑化について検討した。		
1-(1)-1			協働コミュニティ課	「○」	相談事業において必要に応じて庁内外の関係機関で集まり、ケース検討を行う等、関係部署と連携を図った。また庁内外の関係機関を集めた配偶者暴力支援者担当者連絡会議を実施し、障害福祉課を含む他の支援関係機関との情報の提供及び共有を図った。		
1-(1)-1			教育指導課	「○」	相談を所管する課ではないが、切れ目のない支援の実現を目指し、情報連携・行動連携のための会議に参加し、関係機関・部署等との連携の充実を図った。		
1-(1)-1			教育支援課	「○」	・学齢期においては、各学校で「教育支援システム」を引き続き活用した。本システムの情報を引き継ぐことにより学年進行・中学校進学における縦断的で継続的な指導に生かすことができた。加えて本システムの情報を特別支援教室・通級及び特別支援学級といった学校・学級をまたいで共有することで横断的な指導にも生かせるようになった。引継ぎや共有に当たっては保護者の同意を取り、保護者の気持ちに寄り添いながら個別的教育支援計画や個別指導計画を作成し、共有した。 ・リーフレット「一人ひとりを大切に」を改定し、改めて各学校に配布し、学校全体の教育支援に関する理解啓発に努めた。 ・教員向けの「教育支援マニュアル」を用いて、教育支援システムを活用した個別的教育支援計画や個別指導計画の作成をすすめ、保護者同意に基づき小学校から中学校への引継ぎ方法を明確化した。今後も教育支援マニュアルの内容については検証し、必要に応じて見直しを実施していく。		
1-(1)-2			地域活動支援センターにおける相談支援体制の充実	現在市内に設置されている地域活動支援センターである「支援センター・ハーモニー」、「保谷障害者福祉センター」における相談の充実を努めるとともに、知的障害者の利用を中心とした地域活動支援センターの設置に向けた検討を行います。	障害福祉課	「○」	相談支援部会において事例検討等を行い情報を共有することで、相談支援体制の充実を努めた。 知的障害者を主に対象とする地域活動支援センターについては、平成28年度に実施済み。

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度を取組状況、課題、評価に対するコメント等
1-(1)-3	当事者等による身近な相談活動への支援	障害のある人やその家族が、当事者としての経験や知識を生かして相談を受ける、身近な相談活動への支援を行います。 具体的には、障害のある人自身が相談相手となる身体障害者相談員・知的障害者相談員や、障害のある子どもを持つ保護者が相談相手となるペア・ピアカウンセリング等について、今後、実施に向けた検討や支援を行っていきます。	障害福祉課	「○」	聴覚障害者によるピアカウンセリング及び障害のある子を持つ保護者によるペア・ピアカウンセリングを実施した。 発達障害児の家族の支援体制を拡充するため、東京都発達障害者支援センターが実施するペアレントメンター養成事業にペアレントメンター候補者2名を推薦し、ペアレントメンターとして登録をした。
1-(1)-4	民生委員・児童委員の相談活動の充実	生活困窮者、高齢者、障害者、児童、母子など援助を必要とする人の相談・指導・助言など個別援助活動を行っている民生委員・児童委員の相談活動に対して、必要な情報の提供を行うなどの支援に努め、相談活動の充実を図ります。	生活福祉課	「○」	毎月実施している民生委員協議会の定例会などを通じて、市、社会福祉協議会、保健所など関係する機関からの情報提供を行なっている。また、市、都などの行う講習や説明会などにも積極的に参加を呼びかけ、スキルアップに努めるよう働きかけている。
1-(2)-2	レスパイトや緊急一時保護を行う事業所の誘致	レスパイトや緊急時対応が可能な事業所(短期入所、施設緊急一時保護等)の確保に向け、民間法人の誘致を検討します。	障害福祉課	「△」	引き続き短期入所、施設緊急一時保護施設については確保を行っていく。
1-(2)-4	高次脳機能障害者に対する支援策の検討・実施	現在、「保谷障害者福祉センター」において高次脳機能障害者に対する支援を行っていますが、同センターを利用する高次脳機能障害者の数は年々増加しており、市内の支援体制は十分とはいえないのが現状です。 今後は、介護保険の施設との役割分担を含め、高次脳機能障害者に対する支援体制の見直しの検討を進めるとともに、北多摩北部保健医療圏で取り組んでいる「北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会」の活動への参加・協力を通して、広域での支援体制整備についての検討を進めます。 また、高次脳機能障害者の特性を考慮した支援体制の確保に向け、リハビリテーションの場としての自立訓練事業等や、リハビリテーションを終了した後に継続して通所できる就労継続支援事業等を運営する民間法人の誘致を検討します。	障害福祉課 高齢者支援課	「○」	高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会を通じて、関係機関との連携強化に努めた。
1-(2)-5			健康課	「○」	保健係・発達支援係が連携し、未就学から就学に向けての支援体制の整理と共有化に努めている。 発達支援係では、課題別学習グループにて発達障害児等に幼稚園・保育園等の関係機関と連携しながら、支援を提供している。 今後、妊娠期からの切れ目のない支援の中で、発達課題を持つ児およびその家庭への支援についても検討する。
1-(2)-5	発達障害者(児)に対する支援策の検討・実施	現在、未就学の発達障害児については、「こどもの発達支援センター・ひいらぎ」及びその分室「ひよこ」において、生活指導や課題学習、療育等を実施しており、18歳以上の発達障害者については、「障害者相談支援センター・えぼく」、「支援センター・ハーモニー」、「障害者就労支援センター・一歩」、学校や教育委員会といった関係機関とも連携しながら支援を提供するとともに、ライフステージを通じて切れ目のない支援を提供できるよう、関係機関の連携のための体制整備と、そのための方策を進めます。	保育課	「○」	支援を要する子どもに対し、こども発達支援センターと連携し、相談業務や生活指導の支援を行い、保育士の理解向上にも努めている。
1-(2)-5			教育支援課	「○」	・これまでの本市で行われた特別支援教室の試行実施で得られた成果や課題について教育支援推進委員会作業部会で検討し、学校現場で活用できる特別支援教室運営マニュアルを作成した。 ・小学校の特別支援教室本格実施に向けて就学支援委員会において、入室対象者の選出を行った。 ・特別支援教室専門員研修会や連絡会を通じて特別支援教室専門員の専門性を高めた。 ・指導効果の検証を、専門家派遣によって実施し、一人ひとりの児童・生徒についての次年度方針を検討した。
1-(2)-6	障害のある人の家族に対する支援	障害のある人の家族の高齢化により発生するサービスのニーズを見据え、将来的なサービスの利用見込み量を推計するとともに、家族会への支援等、障害のある人の家族に対する支援を継続します。	障害福祉課	「○」	平成29年度に第5期西東京市障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定し、平成30年度から32年度までのサービス見込み量について推計を行った。
1-(2)-7	地元の大学等、教育機関と連携した福祉人材の育成・確保	最新の知識や技術を身につけた学生の市内の福祉施設での実習受け入れや、市や市内で求める人材や技術についての意見交換など、地元の大学等と連携した福祉人材の育成・確保に努めます。	生活福祉課	「○」	平成29年度においては、2大学、計4名の実習生を受け入れた。
1-(2)-8	専門的人材の育成	福祉サービスを支える優秀な人材を育成するため、様々な養成の機会を活用し、情報提供に努めます。 なお、「障害者総合支援センター・フレンドリー」では、多目的室を設置し、講演会、研究会、学習会等を開催することにより、障害者福祉に必要な人材の育成・発掘や活用を図ります。	障害福祉課	「○」	障害者総合支援センターは、指定管理者で管理運営をし、民間事業者の創意工夫による講演会や実習生の受け入れを通じて人材の育成等を行っている。 障害者福祉に必要な人材の育成や普及啓発を目的として、同行保護従事者養成研修、障害者サポーター養成講座、障害者週間事業を実施した。
1-(2)-8			生活福祉課	「○」	東京都の専門研修、精神保健に関する研修を活用して職員の育成に努めています。
1-(2)-9	民間事業所のサービス提供体制の向上に向けた支援	民間事業所のサービスの質の向上のため、事業所に対し第三者評価制度の受審や運営アドバイス機能の活用を促進します。また、事業所間で情報を共有し、より質の高いサービスを提供するための研修の場となるよう、事業所間の連絡会を開催する等の支援を行います。	障害福祉課	「○」	民間事業所のサービス提供体制の向上と事業所間での情報共有を図るため、事業所間連絡会を開催し、講演会及び意見交換会を行った。
1-(2)-10	サービス事業者に対する第三者評価	利用者が質の高いサービスを選択するためには、サービスやサービス事業者に対して、第三者の目で一定の基準に基づいた評価を行うことが必要となります。そこで、東京都と協力し、サービス事業者の求めに応じて適切な第三者評価が実施できるよう、制度の周知等、第三者評価の制度が積極的に活用されるよう支援します。	障害福祉課	「○」	市内すべてのサービス事業者が対象ではないが、日中活動系(就労移行支援、生活介護、自立訓練)サービス事業者が第三者評価を受診した際、その費用について補助を行っている。

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度の取組状況、課題、評価に対するコメント等
1-(2)-11	地域自立支援協議会等のネットワークを活用した支援機関相互の連携の推進	様々な障害者支援機関が、地域自立支援協議会等のネットワークを活用しながら、一人ひとりの各ライフステージにおける課題等を共有することにより、総合的な支援を進めていきます。	障害福祉課	「○」	地域自立支援協議会、相談支援部会、権利擁護部会及び計画策定部会において、培ったネットワークを活用して、関係機関が連携しながら支援を実施した。
			子育て支援課	「△」	地域自立支援協議会には属していないが、各手当や制度の申請・届出、またひとり親家庭の相談などを通じて庁内ネットワークを利用して、関係部署と連携した支援に努めています。
			協働コミュニティ課	「○」	地域自立支援協議会については現時点では関わりを持っていないが、女性・婦人相談の対象は18歳以上の女性となっており、年齢、相談内容も多岐に渡るものであるため各関係機関と連携が不可欠である。障害のある方に対しても専門的な知識を要する相談に関しては関係機関と連携を図り、情報共有や紹介などを行い、総合的な支援を進めた。
			教育支援課	「○」	・相談機能ネットワーク図を活用して、教育支援に関わる様々な職員や相談員等に、庁内の相談資源の周知を図った。4月にスクールカウンセラー連絡会を実施することで教育支援について重要な事項を相談員・スクールカウンセラーと共有した。(教支)
1-(2)-12	障害のある人のスポーツ機会の充実 高齢化による身体機能の低下への対応	加齢によって生じるサービスのニーズを見据え、将来的なサービスの利用見込み量を推計するとともに、ハード面・ソフト面のサービス提供体制の確保に努めます。特に知的障害者は、加齢による身体機能低下のペースが早いいため、医療的ケア、身体介護を伴うサービス、日中の活動場所のニーズを加味しながらサービス利用見込み量の推計を行います。	障害福祉課	「○」	平成29年度に第5期西東京市障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定し、平成30年度から32年度までのサービス見込み量について推計を行った。
1-(2)-13	若年の身体障害者が利用できるサービス事業所の誘致	若年の身体障害者や、介護保険の第2号被保険者のニーズに合致したサービスを提供するため、高齢者支援課とも連携しながら、民間法人による自立訓練事業や就労継続支援事業所、就労移行支援事業所等の誘致等を検討します。	障害福祉課	「○」	民間法人による自立訓練事業や就労継続支援事業所、就労移行支援事業所等の誘致等を行い、自立訓練事業所(1事業所)と就労系支援事業所(1事業所)が市内に設立された。
1-(2)-14	ほっとするまちネットワークシステムの充実	市内4圏域すべてに1人ずつ配置している地域福祉コーディネーターを調整役として、地域福祉を推進する「ほっとするまちネットワークシステム(ほっとネット)」を発展的に充実させ、地域の力で地域の課題を解決する仕組みづくりを目指します。	生活福祉課	「○」	4人の地域福祉コーディネーターが、田無・保谷の2か所のステーションに分かれ、延べ1,059件の相談に対応した。またコーディネーターと連携して地域の課題の解決を行うボランティアであるほっとネット推進員を47人養成した。
1-(2)-15	地域で活動している組織や団体への支援の充実	市民活動や協働によるまちづくりの拠点として開設した市民協働推進センター「ゆめこらぼ」や、NPO等市民活動団体の情報発信のツールとして開設した地域活動情報ステーションを活用し、地域と連携して地域課題の解決に結びつくよう、地域で活動している組織や団体に対する支援を充実していきます。	協働コミュニティ課	「○」	・市民協働推進センターゆめこらぼではNPO市民フェスティバルを開催し登録団体が活動の状況を発表する事業を開催した。また、2か月毎に市民活動団体等の活動の状況を紹介する「ゆめこらぼ通信」を発行している。今年度はカラー化し、PR効果の向上を図った。 ・ゆめこらぼホームページは、デザイン、レイアウトの変更の他にSNSとの連携を可能にし、情報発信の手法を拡大して運営しており、アクセス数も増加している。
1-(2)-16	地域資源の活用	障害のある人の地域生活における課題を解決し、ニーズを満たしていくためには、できる限り現在ある地域資源を活用しながら、それぞれの地域で対応していくことが望まれます。市内には、障害者福祉施設のみならず、各種福祉施設、教育関係施設など多くの公共的な施設があることから、関係部局の連携・調整による様々な工夫により、できる限り既存の資源を障害者福祉の資源として活用していきます。 また、施設のみならず、専門職としての資格や経験・知識を有している市民の活用等、地域の福祉人材の確保にも努めます。	障害福祉課	「△」	民間事業所のサービス提供体制の向上と事業所間での情報共有を図るため、事業所間連絡会を開催し、講演会及び意見交換会を行った。 一方で、知識、経験を有している市民の活用等については、今後の課題とする。
1-(2)-17	ヘルプカードの活用	援助を必要とする人が携帯し、いざというときに必要な支援や配慮を周囲の人にお願ひするためのカードである「ヘルプカード」の作成・配布を実施するとともに、カードの普及に努め、併せて障害のある人をサポートする体制の検討を行います。	障害福祉課	「○」	「ヘルプカード」の普及啓発を目的とした「障害者サポーター養成講座」を7回実施、参加者は52名であった。
1-(3)-1	早期発見・早期療育体制の充実	障害の発見からその後の支援機関へ継続してかかわっていくため、障害福祉課と健康課、保育園・幼稚園、ひいらぎ、教育支援課等関係機関の連携を、仕組みとして強化していきます。 なお、早期発見・早期療育の充実のため、療育段階において施設等の待機児が出ないよう、児童発達支援センター機能の導入の検討を含め、受入施設の充実にも努めます。	健康課	「○」	発達支援係・保健係が連携し、全数対象の乳幼児健康診査を有効に生かしつつ、その後の療育に結び付けていく体制を整備する等、早期発見早期療育に努めた。発達支援係では、幼稚園・保育園等の職員向けに公開講座を開催したり、園職員の相談に対応したりすることで、園での対応力の強化に取り組んだ。
			保育課	「○」	養育病院の心理士による障害者巡回相談を実施し、支援を行うとともに関係機関と連携に努めている。
			子育て支援課	「○」	幼稚園では、発達障害が疑われる子どもの保護者に対して丁寧な対応により障害等への理解を促し、ひいらぎ等の療育機関への紹介や連携に努めています。
			教育支援課	「○」	・要保護児童対策地域協議会発達支援部会において、未就学児について、情報共有を行った。(教支) ・就学前機関との連携強化のため、ひいらぎの保護者会で、就学相談や教育相談、就学後の支援体制等について説明した。説明会では職員に加え、専門の就学相談員も同席し、保護者から直接質問等を受けるなど分かりやすく具体的な説明を行った。(教支)

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度の取組状況、課題、評価に対するコメント等
1-(3)-2	障害のある子どもを持つ保護者への支援	障害のある子どもを持つ保護者に向けた障害理解の推進や、メンタルケアなどの家族支援を行います。	障害福祉課	「○」	障害のある子どもを持つ保護者によるペア・ピアカウンセリングを実施した。 発達障害児の家族の支援体制を拡充するため、東京都発達障害者支援センターが実施するペアレントメンター養成事業にペアレントメンター候補者2名を推薦し、ペアレントメンターとして登録をした。
			健康課	「○」	こどもの発達センターひいらぎでは平成29年度もペアレントトレーニングの講座を開催し、子どもへの関わり方について保護者向け講習会を行った。
			教育支援課	「○」	保護者からの相談を受け、就学相談や教育相談において、障害児教育の専門家や臨床心理士等による支援を引き続き行った。(教支)
1-(3)-3	子ども総合支援センターの充実	「子ども総合支援センター」の機能を充実させるとともに、障害のある、なしにかかわらず、親子や多様な年齢の人が集う場所とし、市民の子育てボランティアやグループの活動、ネットワークづくりを進めます。	子ども家庭支援センター	「○」	「こどもの発達センターひいらぎ」に来所した親子が住吉会館の交流ホールを集う場として利用したり、のどか広場に立ち寄り、障害に関係なく子どもや保護者の自由に遊べる場や交流、地域の子育てに関する情報を収集したりしている。
			健康課	「○」	ケースを通しての連携や要保護児童対策協議会実務者会議等を通し、ネットワーク作りに参加している。
1-(3)-4	療育・教育相談事業の推進	「こどもの発達センター・ひいらぎ」では、成長や発達に心配のある就学前の子どもについて、電話・来所・巡回等、多様な形態での相談や、通園、外来療育を行い、平成23年4月から発達支援コーディネーターを設置しています。「教育相談センター」では、幼児から高校生年齢までの子どもについて、子どもや保護者のカウンセリングを行っています。	健康課	「○」	こどもの発達センターひいらぎでは、平成29年度に240件の相談に対応し、幼稚園、保育園等への訪問による相談支援も70件行った。
			教育支援課	「○」	「教育相談センター」において、幼児から高校生年齢までの子どもや保護者のカウンセリングを行った。(教支)
1-(3)-5	幼稚園・保育園の入園に対する支援	障害のある子どもの幼稚園・保育園への入園の際には、保護者に対する相談・助言・情報提供等の支援に努めるとともに、幼稚園・保育園との情報共有に努めます。	健康課	「○」	こどもの発達センターひいらぎを利用する児童の保護者に対し、個別面談等の機会に幼稚園、保育園入園に関する相談や情報提供を行っている。また、入園に際しては、園への訪問支援はじめ、園、保護者、ひいらぎでの情報共有に努めてきた。
1-(3)-6	ことばの発達・発音などに心配のある子どもの言語訓練・相談の実施	ことばの発達やことばの発音の不明瞭さに心配がある子ども・保護者に対して、言語訓練・言語相談を行います。	教育支援課	「○」	ことばの発達やことばの発音の不明瞭さに心配がある子ども・保護者に対して、言語訓練・言語相談を行った。(開催回数27回、相談件数335件)(教支)
			健康課	「○」	こどもの発達センターひいらぎでは言語聴覚士による言語相談、言語訓練等を毎週定期的に行っている。平成29年度はことばの相談件数169件、言語訓練には延べ567人に対応した。
1-(3)-7	中等度難聴児発達支援事業の実施	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、中等度難聴児発達支援事業の実施を検討します。	障害福祉課	「○」	平成26年度から中等度難聴児発達支援事業を実施している。なお、当該事業については、健康課、教育企画課等の関係機関を通じて周知している。
1-(3)-8	こどもの発達センター・ひいらぎ、分室ひよっこ事業の推進	「子ども総合支援センター」において、成長や発達に心配のある未就学期の子どもを対象に、グループ療育や課題学習、外来療育を実施しています。平成23年度からは、心身障害児通所訓練施設「ひよっこ」を統合して分室としました。	健康課	「○」	分室ひよっこ事業を整理し、こどもの発達センターひいらぎでの統合化を進め、効率的な運営を行った。
1-(3)-9	特別支援学級の整備	これまで、障害のある児童・生徒数の増加に伴い、通級指導学級と特別支援学級の新たな開設を行ってきました。今後、対象となる児童・生徒数の状況を踏まえ、特性に応じた教育を実現する特別支援学級のあり方について整理し、市内でのバランスなどを総合的に配慮しつつ、学級開設整備の検討を行っていきます。また、子どもの人数や実態に応じた教育内容を支える施設・設備の充実を図ります。	教育企画課	「○」	教室等の改修工事、学習環境の整備のほか、通学区域の決定を行い、平成30年度開設に向けた保護者の方々等への説明を適切に行った。
			学校運営課	「○」	(仮称)第10中学校建設工事で、特別支援学級の設置を進めている。(平成29年度～平成30年度事業)
			教育指導課	「○」	平成30年4月の中学校における通級指導学級の開設に向けて、関係各課とともに準備を進めた。
			教育支援課	「○」	・中学校通級指導学級2校目の開設に向けて、説明会を開催し、理解啓発に努めた。(教支) ・教育支援推進委員会を年2回開催し、中学校特別支援教室の導入と固定制特別支援学級の開設等について検討した。(教支)
1-(3)-10	特性に応じた教育課程と教育内容の	市立小・中学校の特別支援学級において、児童・生徒の発達段階や特性を十分に踏まえ、知的障害教育、自閉症教育、情緒障害教育のそれぞれの実態に応じた教育課程を編成します。その方針のもと、各学級での指導を充実させるために、教育研修などを充	教育指導課	「○」	特別支援学級における指導方法等の工夫・改善の在り方について、授業研究等、教員研修を実施した。また、教務主任及び特別支援学級担当者に対し、教育課程の編成に当たっての留意点等について指導し、教育課程の充実を図った。

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度の取組状況、課題、評価に対するコメント等
	充実	実させます。 特に、児童・生徒の一人ひとりの特性や、障害の程度などに配慮し、指導・支援の継続発展を図ります。	教育支援課	「○」	・知的障害と自閉症それぞれの特性に応じた教育内容を充実させるための研修を行った。教員に対し、知能検査の理解など専門的研修を行った。〈教支〉 ・就学支援委員会において、各委員が適切に判断するための研修の実施や、運営方法の改善を行った。〈教支〉
1-(3)-11	子どもや保護者にとって、身近で安心できる相談体制	心身の発達や親子関係の悩みなどの相談に対し、臨床心理士などにより、専門性の高いカウンセリングやプレイセラピーなどの心理的援助を行い、子どもの健やかな成長を支援します。 また、子どもや保護者にとっての身近な在籍校においても、教育相談機能が充実するよう、様々な形で支援していきます。就学相談においては、適切な就学の推進を図るため、子ども一人ひとりの教育的ニーズをとらえて、子どもや保護者との丁寧な相談を進めます。	教育支援課	「○」	・教育相談、就学相談等において、臨床心理士や特別支援教育の専門家が、子どもの課題の背景や保護者の気持ちを的確に把握しながら実施した。〈教支〉
			教育支援課	「○」	・就学支援シートを市内の保育園・幼稚園にも配付した。〈教支〉 ・市立及び公設民営の保育園に臨床心理士を支援アドバイザーとして派遣し、保育士等と連携して配慮を要する幼児を早期発見・早期支援に繋げた。合わせて保育園の保育士に対しては見立てに基づき実際の現場で役に立つ助言を行った。〈教支〉 ・全市立小学校の第1学年の授業観察を行い(小1巡回)、就学支援シートや就学支援ファイルなどの情報の有効活用について引き続き支援した。〈教支〉 ・こどもの発達センター「ひいらぎ」の保護者会に就学相談等についても説明会を行った。〈教支〉

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度の取組状況、課題、評価に対するコメント等
1-(3)-12	学校入学前後の支援の継続に関する取組の充実	すべての未就学児に就学支援シートを配付し、個別の支援を要する子どもについては、保護者に積極的な活用をしてもらえるよう周知していきます。また、教育支援ツールに組み込むことにより、小学校入学後の校内支援に役立てます。関係各課との連携を強化し、学校入学前後の支援の継続を円滑に進めます。さらに、保育園へ専門家を派遣することにより、早期対応や支援の継続を図ります。	健康課	「○」	ひいらぎでは、教育支援課の協力を得て、保護者に対し就学相談説明会を年3回開催した。また、特別支援学級等の見学会を開催し、保護者の進路選択に生かす取り組みも行った。就学支援シートの活用も積極的に取り組み、入学に際し、特別支援学校について引継ぎ会を行い、情報提供を行った。
			子育て支援課	「△」	就学支援シートについては、子育て支援課では特段周知等を実施していません。市内の幼稚園では、年長児について小学校の見学会や交流会を行い、入学前の就学支援を行っているところもあります。
			保育課	「○」	関係課と連携し保育要録の提供のほか、就学支援シートの配布及び保護者に積極的に活用してもらえるよう取り組んだ。
			児童青少年課	「○」	学童入会申請に基づき、保育園・幼稚園での普段の生活の様子を見学させてもらい保育士から話を聞いたり、障害による基本的な生活や身体的状況、社会性及び指導上留意すべき点を確認し、障害児アドバイザーから学童クラブでの生活が可能か意見をもらい、保育園・幼稚園から小学校生活へスムーズに移行できるよう情報を共有し連携を図っている。
1-(3)-13	介助員制度の実施	通常の学級に在籍する障害のある児童に関して、移動などの際の安全を確保し、学校生活の安定や保護者による介助負担の軽減を図るため、介助員を配置する制度を引き続き実施します。	教育企画課	「○」	引き続き、介助員制度を実施した。(平成29年度実績:児童数17人、活動した介助員数11人)
1-(3)-14	障害児の放課後等の居場所の充実	障害のある子どもたちが、放課後や休日に充実した時間が持てるよう、放課後等デイサービス等のサービス事業所を運営する民間法人の誘致を検討します。	障害福祉課	「○」	社会福祉法人、株式会社に問わず放課後等デイサービス等の事業所の設置に協力し、新たに1箇所の事業所が設置された。
2-(1)-1	就労援助事業の実施	「障害者就労支援センター「一歩」に就労支援コーディネーター、生活支援コーディネーター及び地域開拓コーディネーターを配置し、職業相談、職業準備支援、職場開拓、職場定着支援等とともに、日常生活及び社会生活上必要な生活支援を行います。また、公共職業安定所(ハローワーク)、商店会、事業主団体、特別支援学校、市、保健所、障害福祉サービス事業所等の関係機関による地域における就労支援ネットワークの整備を図ります。	障害福祉課	「○」	引き続き、障害者就労支援センター「一歩」にコーディネーターを配置し、必要な支援を行った。障害者就労支援セミナーを開催し、関係機関とのネットワーク構築に努めた。
2-(1)-2	就労機会の拡大	特別支援学校や公共職業安定所(ハローワーク)と連携し、障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、障害のある人が身近な地域において安心して働きつづけられるよう、障害者雇用に努めるほか、地元企業、社会福祉法人、NPO法人、民間団体等の協力を得ながら雇用の促進を図ります。	障害福祉課	「○」	障害者就労支援センターの職員が特別支援学校運営会議及びハローワーク連絡会議に参加するとともに、障害者就労支援セミナーを開催し、ハローワーク職員を講師として招き情報交換等を行い、雇用促進を図っている。
2-(1)-3	市内事業者への広報・啓発及び情報提供の充実	障害者雇用にかかわる市内事業者に対して、トライアル雇用や職場適応援助者(ジョブコーチ)の活用、各種助成金など、各種就業支援策についての案内を、公共職業安定所や就労支援センターと連携しながら適切に行っていきます。	障害福祉課	「○」	障害者就労支援センターで、トライアル雇用やジョブコーチ等を活用して支援を実施している。
2-(1)-4	市における雇用拡大	市は雇用者として障害者雇用を進める立場でもあることから、障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率のさらなる向上を目指します。	職員課	「△」	障害者枠を設定せず、一般募集の中で実施知的障害者2名を臨時職員として雇用
2-(1)-5	障害特性に合わせた雇用の場の開拓の検討	障害の特性に合わせた多様な雇用パターンの開拓に向け、市内の障害者雇用企業・事業所の調査を行います。また、職場開拓等により、障害の特性に合わせて生涯にわたって職業にチャレンジできる環境づくりを進めます。	障害福祉課	「○」	個別に市内の事業所を訪問し、ヒアリングを実施するとともに就労支援セミナーの参加事業者に対してもアンケート等を行った。地域開拓コーディネーターによる職場開拓を実施した。
2-(1)-6	授産製品の販路拡大	障害福祉サービス事業所等で製作された製品の展示・販売を促進するため、地域のイベントへの出品、参加や交流会の拡大を図ります。その他、販路拡大に有効な方策について検討を進めます。	障害福祉課	「○」	障害者週間イベントとしてアスタを会場に、障害者団体・事業所の紹介、販売会を実施している。
2-(1)-7	障害者施設等への優先購入(調達)の推進	障害者優先調達推進法に基づき、障害福祉サービス事業所等の提供する物品・サービスの優先購入(調達)を推進します。	障害福祉課	「○」	引き続き、障害福祉サービス事業所等の提供する物品・サービスの優先購入を実施する。また、市が締結する契約においては障害福祉サービス事業所との随意契約を認めている。
			契約課	「○」	当該事業所等との随意契約を認めている。
2-(1)-8	就労訓練の実施	市では、就労訓練の一環として市役所内を訓練やインターンシップの場として提供しています。今後も引き続き受入れ部署、受入れ人数等の拡大に努めていきます。	障害福祉課	「○」	障害者総合支援センター、田無庁舎、向台学童クラブ、南町スポーツ・文化交流センターの清掃作業を特別支援学校の生徒の作業実習として受け入れている。 ごみ減量推進課において、家電製品の解体を行う臨時職員として知的障害者を2名雇用している。(障害福祉課としての実績ではないので場合によっては削除)
			職員課	「×」	大学との連携したインターンシップの受入は拡大しているが、障害者枠としての取組は行っていない。
2-(1)-9	就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所の誘致	現在、市内には就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所が不足しているため、情報提供等の支援を積極的に行うことで、民間法人の誘致を進めます。	障害福祉課	「△」	今後、就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所の誘致について検討を進める。
2-(1)-10	市内の就労系障害福祉サービス事業所での工賃水準の向上	市内にある就労継続支援B型事業所等の就労系障害福祉サービス事業所における工賃の向上を図るため、事業所の経営力強化に向けた支援、共同受注化の推進に向けた支援を行います。	障害福祉課	「△」	今後、就労継続支援B型事業所等の就労系障害福祉サービス事業所の経営力強化に向けた支援等について検討を進めます。
2-(2)-1	生涯学習の推進	障害のある、なしにかかわらず、すべての市民が生涯を通じて、いつでも自由に学習する機会があり、自己実現を図ることができるよう、学習・文化・スポーツ・レクリエーションなどの生涯学習活動を「生涯学習推進指針」に基づき推進します。	社会教育課	「○」	関係各課において、「生涯学習推進指針」に基づき、生涯学習に係る事業を行った。また、地域生涯学習事業を障害者関係団体に委託し、障害のある方たちの生涯学習活動の機会提供を行った。

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度の実績状況、課題、評価に対するコメント等
2-(2)-2	障害のある人のスポーツ機会の充実	障害のある人のスポーツ機会の充実を図るため、公共スポーツ施設や総合型地域スポーツクラブにおける障害者スポーツの取組みを推進します。	スポーツ振興課	「○」	平成28年度に引き続き、平成29年度も市内スポーツ施設を管理・運営する指定管理者及びココスポ東伏見において、障害者の参加可能な事業を継続して実施するとともに、誰もが気軽に楽しめるENJOYニュースポーツを12回実施した。また、東京都の補助金を活用してチャレンジカップ2007やパラリンピック競技体験事業を実施するとともに、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合と連携して、障害者スポーツの普及啓発、障害者の理解促進など、パラスポーツを通じた社会課題等の解決に向けて取り組んだ。
2-(2)-3	障害者スポーツ支援事業の実施	障害のある人のスポーツの機会を充実させるため、障害者スポーツ指導員や補助員と一緒にスポーツ・レクリエーション活動を行う障害者スポーツ支援事業を実施します。	障害福祉課	「○」	障害者を対象としたスポーツ教室を12回実施、延べ参加人数は326名であった。市内スポーツ施設を管理する指定管理者及びココスポ東伏見、スポーツ推進委員のENJOYニュースポーツにおいて、障害者参加可能な事業として継続して実施した。
2-(2)-4	図書館におけるハンディキャップ・サービスの充実	図書館では、現在、「声の広報」の貸出、音訳資料(DAISY版やテープ版)の貸出、対面朗読、点訳資料の作成・貸出、宅配サービスなどのハンディキャップ・サービスを実施しており、今後も引き続き、各サービスの提供に取り組んでいきます。	図書館	「○」	継続事業として、「声の広報」(DAISY版・CD版)の貸出および音訳資料(DAISY版)の貸出、それに伴う機器の貸出、対面朗読の実施、点訳資料の作成および貸出。大きい活字の図書(大活字本)の貸出、宅配サービスなどの図書館利用に支障がある方へのサービスを実施している。
2-(2)-5	公民館における障害者学級の実施	障害のある人が地域社会を構成する一員としての自覚を培うことを目的とし、数々の体験活動を行います。地域住民との交流、連携を図る知的障害者を対象とした障害者学級(くろみ学級、あめんぼ青年教室)を実施します。すべての人が地域で学び合うことの大切さを実感し、より豊かな生活が送れるように学習機会を提供します。	公民館	「○」	くろみ学級を40回、あめんぼ青年教室を46回実施した。障害者学級の現在の課題を洗い出し、今後を展望することを重点施策とした。
2-(2)-6	ゲストティーチャーや講師としての活用	ボランティア養成の各種研修や、学校における福祉教育などにおいて、障害のある人が講師となって体験談などを自ら語り、伝えていける機会を増やします。また、文化・スポーツ活動など、専門的な知識・技能を活かし、各種講座等で講師として活躍できるよう、情報提供等を行います。	障害福祉課	「△」	今後、ゲストティーチャーや講師としての活用方法について検討を進める。
			社会教育課	「○」	教育委員会においては、学校での総合学習の授業や福祉体験授業の他、オリンピック・パラリンピックの学習などの講師として、障害のある方が活躍された。
3-(1)-1	市報や各種イベントを通じた広報・啓発活動の充実	市報や市ホームページ、市民まつり等の各種行事を活用した継続的な広報・啓発活動を進めるほか、障害者週間(12月3日～9日)や「障害者総合支援センター・フレンドリー」を活用して行う、講演会や授産品の販売会等を通して、市民の理解の促進を図っていきます。	障害福祉課	「○」	市民まつりにブース出店を行い、ヘルプカード、ヘルプマーク、障害者差別解消法に関する普及啓発を行った。障害者週間にアスタセンターコートを利用した事業所・団体の紹介・製作品の販売の他、地域で暮らす生活設計を題材とした講演会を実施した。また、障害者総合支援センター「フレンドリー」において、フレンドリー祭を開催し、各事業所、一般利用団体、地域住民との交流を図り障害への理解促進を行った。
3-(1)-2	障害についての理解を図る教育の推進	障害や障害のある人への理解の推進のためには、子どものころから障害や障害のある人について理解を深め、正しい知識をもつことが大切です。今後も引き続き、市立学校において、「総合的な学習の時間」等を活用することにより、福祉に関する課題を設定し、障害についての理解促進を図っていきます。その際、市内の関係機関等と連携して指導内容の充実を図っていきます。	教育指導課	「○」	人権教育推進委員会等の取組を通して、人権教育プログラムを活用した人権課題「障害者」に関わる人権教育や福祉教育が、市内各学校において推進されるよう指導・助言した。また、学校に対し、関係諸機関と連携した教育活動の推進についても、助言・支援した。
3-(1)-3	障害者団体の交流機会の活用	障害者団体が相互に交流する機会を設け、それぞれの障害について理解を深めるとともに、相互のつながりを強めます。	障害福祉課	「○」	障害者週間にアスタセンターコートを利用した事業所・団体の紹介・製作品の販売会を行った。
3-(1)-4	障害者総合支援センターと地域の交流促進	障害のある人の地域生活支援の拠点である「障害者総合支援センター・フレンドリー」において、利用者と地域住民の交流が活発になり、地域における日常的なかかわりあいの中で暮らしていくことができるよう、各種交流事業への支援に努めます。	障害福祉課	「○」	障害者総合支援センターにおいて、指定管理者によりフレンドリー祭を開催し、各事業所、一般利用団体、地域住民との交流を図り障害への理解促進を行った。
3-(1)-5	公民館事業を活用した障害者との交流の推進	柳沢公民館や田無公民館で実施している知的障害者を対象とした障害者学級(くろみ学級、あめんぼ青年教室)を通して、障害のある人と市民との相互交流を深めます。また、「障がい理解する講座」等の講座を開催し、市民の障害や障害のある人に対する理解を深めるとともに、交流を推進していきます。	公民館	「○」	スタッフとして、くろみ学級に10人、あめんぼ青年教室に30人が関わり、相互交流の場となっている。柳沢公民館で「障がい理解する講座」を4回実施し市民の障害や障害のある人への理解を深めた。ひばりが丘公民館を会場に実施した青年対象の「Hip Hop Dance入門講座」には、知的障がい者が2名参加し、他の参加者と交流を深めた。また、保谷駅前公民館が実施した「生涯健康バレー講座」には、聴覚障がい者が1名参加し、ボランティアの手話通訳を介し参加者同士の交流を深めた。
3-(1)-6	障害者虐待防止センター機能の充実	平成24年10月に施行された障害者虐待防止法により、区市町村は、障害者虐待防止センターとしての機能を果たすこととされており、養護者・障害者福祉施設従事者等、使用者による障害者虐待の通報・届出の受理等の業務を行うこととなりました。本市も障害者虐待防止センターの窓口を設置し、虐待の通報・届出に対する迅速・適切な対応や虐待の未然の防止に努めるとともに、虐待防止に関する普及・啓発を継続していきます。	障害福祉課	「○」	引き続き、障害者虐待防止センターの窓口を設置し、虐待の通報・届出に対する迅速・適切な対応や虐待の未然の防止に努めた。また、関係各課と共同で虐待防止に関するイベントを実施し、市民まつりにおいても啓発活動を行った。
3-(1)-7	権利擁護センター・あんしん西東京との連携	成年後見制度の利用が必要な場合等、権利擁護に関する支援が必要な事例については、「権利擁護センター・あんしん西東京」と連携し、相談にあたります。	障害福祉課	「○」	成年後見制度の利用が必要なケースについては、「権利擁護センター・あんしん西東京」についている。
			生活福祉課	「○」	権利擁護センターでは、945件の成年後見制度に関する相談を受け、申立ての手続支援を行うとともに、講演会や、広報誌の発行などを通じて、権利擁護制度の普及啓発に努めた。
		知的障害者または精神障害者等による成年後見制度の適正な利用を促進するため、必要な経費について助成を行うとともに、「権	障害福祉課	「○」	障害者総合支援センターにおいて、あんしん西東京の職員を講師として成年後見制度に関する講演会を指定管理者が実施した。

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度を取組状況、課題、評価に対するコメント等
3-(1)-8	成年後見制度の適正な利用促進	利権センター・あんしん西東京」と連携しながら、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行います。	生活福祉課	○	成年後見制度を利用する者のうち、市長申立の者のうち必要なものには、後見業務の報酬の助成を行っており、また、親族・専門職以外の後見業務の担い手として、「社会貢献型貢献人養成講習」を実施した。
3-(1)-9	地域福祉権利擁護事業の普及と活用	西東京市社会福祉協議会では、在宅生活をされている認知症の高齢者や知的障害・精神障害のある人などが適正なサービスを利用できるよう、各種サービスを利用する際の相談、助言、利用手続きなどの利用支援を行ったり、それに付随する公共料金や保険料の支払い、預貯金の出し入れなどの金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業を行っています。今後も同事業の普及と活用の支援に努めます。	生活福祉課	○	3366件の日常生活自立支援事業の相談対応したほか、27件新規に制度利用の契約を行い、年度末現在で97人の方の支援を行っている。また、法律関係の専門相談を23日開催し、34件の相談を受けた。
3-(1)-10	ボランティア活動の機会の活用	障害のある人の地域での自立生活を支援するには、「ちょっとした手助け」をはじめとする市民のボランティア活動が大切な役割を担っています。今後も、社会福祉協議会との連携を強化し、ボランティアを幅広く受け入れながら、ボランティア活動を支援する体制をつくります。	生活福祉課	○	社会福祉協議会が実施しているボランティアセンター業務に対して、運営費の補助を行っている。
3-(1)-11	障害のある人をサポートする仕組みの検討	障害のある人等の「ちょっとした手助けが必要な人」が周囲に支援を求めるための手段である「ヘルプカード」の活用と併せ、「ちょっと手助けしたい人」に支援のきっかけづくりを行うなど、障害のある人をサポートする仕組みづくりを検討します。こうした取組みを通して、障害や障害のある人に対する理解を促進し、地域における支援の輪を広げます。	障害福祉課	○	障害者サポーター養成講座を7回実施し、「ヘルプカード」「サポートバンダナ」の普及啓発を行った。
3-(1)-12	ボランティアの育成支援	障害のある人を支援するボランティア活動については、その内容によって十分な教育・訓練等が必要になる場合もあることから、社会福祉協議会と連携しながら、活動内容についての研修会や体験講習会を開催するなど、十分な知識を備えたボランティアの育成を支援します。	生活福祉課	○	社会福祉協議会が実施しているボランティアセンターでは、各種ボランティア養成講座や学習会を開催するほか、ボランティア体験会や小学校に出張してのボランティア講座の開催するなど、ボランティアの育成に当たっている。
3-(2)-1	グループホーム等の整備	何らかの支援を必要とする障害者が少人数で居住する形態であるグループホーム等は、障害のある人の地域生活支援の社会資源として重要であり、民間法人による新規参入を誘致するため、情報提供等の支援を積極的に行っていきます。なお、精神障害者のグループホームについては、通過型だけでなく滞在型の充実についても検討します。	障害福祉課	○	社会福祉法人等による設置に協力し、新たに3件のグループホームが開設した。
3-(2)-4	歩行環境の整備	歩道の段差解消や歩車道の分離を進め、障害のある人や高齢者、妊産婦などすべての市民が安全に通行できる歩行者環境の整備を進めます。視覚障害者誘導用の点字ブロックについても、利用状況・利用意向を把握しながら、計画的な整備に努めます。	道路建設課	○	平成29年度は、ひばりヶ丘駅南口駅前広場の改良工事が全て完了し、新しい点字ブロックの整備、段差が発生しにくい歩道用ブロックの活用を行うなど、安全に通行できる空間を整備した。また、ひばりヶ丘駅北口の都市計画道路3・4・21号線は、2工区において、自転車・歩行者通路の設置、横断歩道部の点字ブロックの設置など、道路築造工事を実施した。
			道路管理課	○	視覚障害者誘導用点字ブロックについては、道路パトロールや市民要望等に対し、その都度対応している。
3-(2)-6	市内鉄道駅のバリアフリー化の推進	市内5つの鉄道駅周辺は、駅や商店街通り、公共施設など、市民の利用も多く、バリアフリー化整備を重点的に推進すべき地域として位置づけ、鉄道駅のバリアフリー化を推進してきました。今後は、ひばりヶ丘駅北口のエレベーター、エスカレーター設置に向けて鉄道事業者等に働きかけ、整備に向けた支援を行っていきます。	都市計画課	○	ひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化については、駅前広場の整備に合わせ、エレベーター、エスカレーターの整備に着手した。平成30年4月末に使用を開始する予定である。
3-(2)-7	学校施設のバリアフリー化の推進	各学校の実情に配慮しながら、段差解消に努めるとともに、手すり、だれでもトイレなどの整備の拡充を図ります。	学校運営課	○	田無小学校校舎増築工事で、誰でもトイレ、身障者用駐車場、スロープ等を設置した。また、(仮称)第10中学校整備建設工事で誰でもトイレ、身障者用駐車場、スロープ等の設置を進めている。(平成29年度～平成30年度事業) 中原小学校建替実施設計で誰でもトイレ、身障者用駐車場、スロープ等の設置内容を取りまとめている。(平成29年度～平成30年度事業)
3-(2)-8	市民への正しい情報提供、意識啓発の推進	視覚障害者誘導用の点字ブロックを敷設しても、点字ブロックの上に自転車や物が置かれていれば、視覚障害者の利用を妨げることとなります。また、障害者専用駐車スペースが確保されても、障害のない市民が車を停めてしまえば、障害のある人は車を停めることができません。このように「人にやさしいまちづくりを進めるには、施設・設備を整備するだけでなく、市民一人ひとりが、障害のある人の状況を理解し、行動していくことが大切であることから、市民への正しい情報提供、意識啓発に努めます。	道路管理課	△	前年同様に市内各5駅に対し、放置自転車整理指導員を配し違法駐車を含め点字ブロックの上に置いた自転車利用者に対しても注意を促す。 また、市営駐車場においては誘導員を配置し、障害のない利用者が障害者専用駐車スペースに駐車しないよう誘導する。
			障害福祉課	○	市内各5駅に対し、放置自転車整理指導員を配し違法駐車を含め点字ブロックの上に置いた自転車利用者に対しても注意を促している。 また、市営駐車場においては誘導員を配置し、障害のない利用者が障害者専用駐車スペースに駐車しないよう誘導している。
3-(2)-9	助成制度の活用によるバリアフリーの誘導	市民の日常生活に欠かせない小規模な店舗等においては、出入口に段差があることなどにより、高齢者や障害のある人、ベビーカーなどの利用に大きな支障を及ぼす場合もあります。市では「バリアフリー改修工事費の助成制度」を活用し、一定の要件を満たす改修について事業者が費用の一部を助成することにより、小規模店舗等におけるバリアフリー化について支援していきます。	都市計画課	○	平成29年度は1件の補助金交付申請があり、交付決定を行った。引き続き制度の周知に努めていく。
3-(2)-10	誰もが利用しやすい交通体系の整備・充実に向けた検討	公共交通機関、民間タクシー、福祉有償運送を含め、障害のある人や高齢者など誰もが利用しやすい交通体系の整備・充実を総合的に検討します。	都市計画課	○	西東京市交通計画に基づき、西東京市生活交通改善事業計画を策定し、移動に制約のある方々が利用できる福祉車両の導入を促進した。 向台町一丁目、南町二丁目、柳沢二～五丁目地域を対象として外出の際の移動手段についてのアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、対象地域に適した移動手段のあり方を考える勉強会の開催を平成30年度に予定し、地域住民と一緒に検討する。

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度の取組状況、課題、評価に対するコメント等
3-(2)-11	移送サービスの推進	障害のある人の社会参加と社会活動圏の拡大を図るため、NPO法人等、民間移送業者による移送サービスを実施しています。今後も、サービスの利用状況・利用意向等を把握しながら、より利用しやすいサービスが提供されるよう、事業者に働きかけていきます。	障害福祉課	「○」	4団体による福祉有償運送を推進し、障害者にとって利用しやすいサービスが提供されるよう検討を行った。
3-(2)-12	自動車運転教習費用の補助・自動車改造費の助成	一般の交通機関の利用が困難な身体障害者に対して、運転免許を取得するための費用の一部を助成します。また、就労等に伴い、自らが所有し、運転する自動車の一部を改造する必要がある身体障害者に対して、操向装置及び駆動装置の改造に要する費用の一部補助します。	障害福祉課	「○」	引き続き実施しています。市報等により制度の周知を図り、対象者への助成を行っています。
3-(2)-13	自動車燃料費の助成・タクシー利用券の交付	申請者の選択により、在宅心身障害者またはその家族が所有・運転する自動車等の燃料費の一部助成又はタクシー利用券の交付を行っています。	障害福祉課	「○」	引き続き実施しています。市報等により制度の周知を図り、対象者への助成を行っています。
3-(2)-14	身体障害者補助犬法の周知	身体障害者補助犬法に基づき、公共施設や公共交通機関、不特定多数が利用する民間施設において、補助犬を同伴しての利用が円滑に進むよう、法律の周知等に努めます。	障害福祉課	「○」	市の庁舎におけるポスターの設置や市報等への掲載とともに、兩庁舎の売店に募金箱を設置するなどし、活動の周知に努めている。
3-(2)-15	緊急メール配信サービスの活用	利用登録をした人に、市内の防災・防犯に関する情報を携帯電話やパソコンにメールで配信する、「緊急メール配信サービス」を行います。	危機管理室	「○」	防災講話や防災訓練等でチラシを用いた広報を行い、利用者拡大に努めた。引き続き内容の充実にも努める。
3-(2)-16	災害時要援護者避難支援プランの作成	市では、災害時要援護者を対象とした災害時要援護者避難支援プランの作成を進めており、そのために、防災知識等の啓発に努める必要があります。今後も引き続き、地域の実情を勘案しつつ、災害時における安全対策やその心身の状況に応じた適切な対策の検討を行います。	危機管理室 高齢者支援課 障害福祉課	「○」	避難行動要支援者を対象とし、市内居宅介護事業所や指定特定相談支援事業所に委託をし、避難行動要支援者個別計画の作成を進めた。また、防災知識の普及啓発のため多くの市民を対象に防災講話を実施した。
3-(2)-17	防災訓練の充実	総合防災訓練等の実施にあたっては、訓練項目の中に防災市民総機を中心とした災害時要援護者に対する震災対策訓練を取り入れるなど、防災行動力の向上に努めています。	危機管理室 高齢者支援課 障害福祉課	「△」	総合防災訓練では、災害ボランティアセンター設置運営訓練を取り入れ、要配慮者対策、住民参加機会を重視した訓練となるよう計画した。荒天により実施を見送ったが、準備段階をとおして関係機関、団体及び市民の皆様には被災者・支援者双方の対応内容について、周知・体験していただくことができた。
3-(2)-18	社会福祉施設等と地域の連携	施設入所者の迅速な避難のためには、施設関係者だけでなく周辺地域の協力が不可欠です。このため、施設と周辺地域の事業所、自治会等、及び施設相互間で災害時応援協定の締結に向けた促進を図ります。	危機管理室 高齢者支援課 障害福祉課	「○」	大規模な災害が発生した場合に備え、他の地方公共団体や協力していただける民間団体等と災害時応援協定を締結し、災害発生時に迅速かつ的確な対応が実施できる体制を構築している。
3-(2)-19	緊急時の医療等の体制の整備	緊急時の透析患者・在宅難病者等専門医療を必要とする患者への対応として、東京都や多摩小平保健所等の関係機関及び近隣県との連携により、医療体制の整備等を多角的に研究・検討します。また、災害時要援護者が避難所等で生活していくために必要な福祉機器を確保するため、福祉機器の調達先及び輸送体制等について検討します。	危機管理室 障害福祉課	「△」	平成28年修正の地域防災計画において、医療救護体制の見直しを図るとともに、医薬品の調達先として卸売販売業者との協定を締結している。今後も引き続き障害福祉課や健康課、多摩小平保健所等と連携し、災害時の医療体制を充実させていく必要がある。
			健康課	「△」	危機管理室と協力し、緊急医療救護所設置訓練を、拠点病院と合同で実施した。避難所等での必要な福祉機器について、今後も関係各課との検討を進める。
3-(2)-20	災害発生時の避難経路や避難先での安全・安心の確保	災害発生時の避難経路の安全性を確保するとともに、移動困難者の移動手段の確保に努めます。また、避難先でのバリアフリー化の確認・整備を行うとともに、障害特性等に配慮し、医療等の必要な支援が提供できる体制を整備するなど、障害のある人等が安心して避難生活を送ることができる福祉避難施設の充実を検討します。	危機管理室 道路管理課 健康課 障害福祉課	「△」	要援護者、障害特性等から配慮の必要な方への避難所の在り方や救護などについて、引き続き検討をしていく。
3-(2)-21	悪質商法などの被害の防止	高齢者や障害のある人をはじめ、市民が悪質な事業者の勧誘などによる消費者被害にあわないよう、西東京市での相談事例を市報の「消費生活 Q&A」や「消費生活相談事例集」で紹介したり、コミュニティバス（はなバス）の車内に注意喚起を掲示するなど、注意喚起・啓発に努めています。今後も、消費生活講座をはじめ、消費生活相談員による出前講座のPRの充実など、さまざまな方法を用いて注意喚起・啓発を行うことで、多様な層の市民に情報が届くよう取り組んでいきます。	協働コミュニティ課	「○」	・「消費生活Q&A」を市報で2ヶ月毎に掲載 ・「消費生活相談事例集」の発行 ・コミュニティバスで車内に注意喚起ステッカーを掲示(12回) ・消費生活講座(5回)、出前講座(6回)を実施 ・市民まつりでのブース出店 ・注意喚起・啓発の他にも関係機関との情報交換を継続して行い、被害の未然・拡大防止に努めた。 ・障害のある方及びその周囲の方に向けての情報提供等の強化に今後努める。
3-(3)-1	医療的なケアを行う事業所等の誘致	医療的ケアについては、現在、市内の日中活動場所では試行的に実施している事業所が1箇所あるのみですが、今後は、医療的ケアを実施する事業者への情報提供を積極的に行うなど、誘致に努めます。また、医療的ケアを行う事業所等が整備された場合には、医療・福祉等の連携を密にし、一人ひとりの状況に応じたよりきめ細かな支援ができるよう努めます。	障害福祉課	「○」	医療的ケアについては、生活介護事業所くろーなーを整備した。引き続き、医療的ケアを必要とするケースに関わる機関の連携の在り方や各所の相談・情報提供体制、特に保護者に正確に情報を伝える仕組みの検討について検討していく。
			健康課	「△」	医療的ケアを必要とするケースに関わる機関の連携の在り方や各所の相談・情報提供体制、特に保護者に正確に情報を伝える仕組みについて、継続した検討が必要。
3-(3)-2	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の普及	誰もが適切な治療が受けられるよう、日ごろから安心して相談できる、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の普及を図っていきます。	健康課	「○」	・毎年4/1日に全戸配布する「健康事業ガイド」に、市内医療機関の情報「医療マップ」を加え、かかりつけ医・かかりつけ歯科医の普及を図った。 ・HPIに薬局一覧を掲載するとともに、薬局いんふお(東京都薬局希望情報提供システム)にリンクをはり、探したい薬局を簡単に検索できるようにすることによって、かかりつけ薬局の普及を図った。

項番	施策名	内容	担当課	評価	平成29年度を取組状況、課題、評価に対するコメント等
3-(3)-4	在宅歯科診療の充実	西東京市歯科医師会と連携しながら、通院が困難な人への在宅歯科診療の周知に努めていきます。	健康課	「○」	在宅訪問歯科健診の周知に努め、在宅訪問歯科診療につながりやすくなった。 歯科医師会委託事業において、障害者歯科診療、訪問歯科診療、訪問口腔ケア等についての受け入れ可否についての名簿を更新した。同事業で実施した障害者施設への歯科保健状況のインタビューのまとめを行った。
3-(3)-5	健康診査の情報提供	健康診査の受診方法などの情報提供に努めます。	健康課	「△」	わかりやすく情報提供できるよう検討中
3-(3)-6	精神保健・医療の充実	精神面の課題を持つ場合、本人が受診行動を起こせない場合もあるため、医療機関、保健所、障害福祉課、健康課や多摩総合精神保健福祉センター等と連携を図り、医療や支援を受けられるよう、支援体制の整備を進めていきます。また、メンタルケア会議等のネットワークを有効に活用し、連携体制を構築します。	健康課	「○」	関係各所との連携は継続している。 メンタルケア連絡会への参加も継続し、課題の共有に努めている。
			障害福祉課	「○」	関係各所との連携は継続して行っている。 メンタルケア連絡会への参加も継続し、課題の共有に努めている。
3-(3)-7	医療費の助成	医療費の助成として、「心身障害者医療費助成」、「自立支援医療費制度(精神通院医療、更生医療及び育成医療)」、「難病医療費等助成」、「小児精神病入院医療費助成制度」、「小児慢性疾患の医療費助成」、「ひとり親家庭等医療費助成制度」、「B型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成制度」、「後期高齢者医療制度(障害認定)」を実施しています。(各種制度の対象者や助成額・自己負担金等は、障害・疾病等の種別・等級、年齢や所得によって異なります。)	障害福祉課	「○」	引き続き、障害福祉課所管の「心身障害者医療費助成制度」、「自立支援医療費制度(精神通院医療、更生医療)」、「難病医療費等助成制度」、「小児精神病入院医療費助成制度」、「B型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成制度」の申請受付等を実施しています。
			健康課	「○」	「自立支援医療費制度(育成医療)」は申請の受付、審査、医療券の発行及び医療費の助成を実施した。 「小児慢性疾患の医療費助成」は申請の受付・書類確認及び東京都への提出を実施した。
			子育て支援課	「○」	子育て支援課では、「ひとり親家庭等医療費助成制度」を引き続き実施しています。
			保険年金課	「○」	<平成30年3月31日現在> 国保受給証(精神通院)対象者 692人 後期高齢者医療制度(障害認定者) 35人
3-(4)-1	「障害者のしおり」の活用	障害者福祉に関する各種施策を総合的にまとめている「障害者のしおり」の内容を充実させ、誰もが分かりやすい冊子とします。また、有効な活用方法を検討し、必要な情報がその情報を必要としている人に的確に伝わるように努めます。	障害福祉課	「△」	今後、「障害者のしおり」の記載内容や活用方法について検討を進める。
3-(4)-2	障害特性に配慮した情報提供	市が提供する各種情報や個人宛の配付物等については、音声サービス・朗読サービス、点字や音声読み上げコードの活用、わかりやすい言葉づかいや図・絵等の活用など、障害特性に合わせた配慮を行っていきます。	障害福祉課	「○」	引き続き、各種情報や個人宛の配付物等については、音声サービス・朗読サービス、点字や音声読み上げコードの活用など障害特性に合わせた配慮を行っていく。
			図書館	「○」	音声や点字などに変換して情報提供を継続的に実施している。また、図書館HPIには音声読み上げ機能「Zoom Sight」のソフトを導入している。29年度から図書館報「西東京市図書館だより」をカラー版にし、文字を大きく読みやすいよう改善した。今後も継続して障害特性に配慮した情報提供を行っていく。
3-(4)-3	ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上	総務省が作成した「みんなの公共サイト運用モデル」に基づき、西東京市のホームページにおいても、画面の表示サイズや色を簡単に操作できるツールの活用、音声読み上げソフトへの対応など、誰もがより快適にホームページの閲覧を行えるようホームページの構築を進めます。	秘書広報課	「○」	アクセシビリティの配慮等を踏まえ、コンテンツ作成ルールを作成している。また、ウェブアクセシビリティについての理解を深めるために、「HPメンテナンス」を使用する職員向けに、「Webアクセシビリティ」研修を実施した。今後もユーザビリティに配慮してホームページの充実を図っていきたい。
3-(4)-5	市役所における手話通訳者の設置	市役所において、行政手続きや各種相談についての通訳ができるよう、手話通訳者の設置を検討します。	障害福祉課	「○」	毎月第2水曜日に保谷庁舎、第3金曜日に田無庁舎に手話通訳者を配置した。
3-(4)-6	手話通訳者・要約筆記者の派遣	派遣利用登録をした市内在住の身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障害者に対し、手話通訳者または要約筆記者を派遣し、意思の疎通の円滑化を図ります。	障害福祉課	「○」	引き続き、対象者からの要請に応じ、手話通訳者または要約筆記者を派遣し、意思の疎通の円滑化を図った。
3-(4)-7	身体障害者電話使用料等の助成	18歳以上で下肢・体幹及び内部障害にかかる身体障害の等級が1・2級の人及び視覚障害者でファックスを設置している人に回線使用料・ダイヤル通話料等を助成します。	障害福祉課	「○」	引き続き、対象者に身体障害者電話使用料等の助成を行った。
3-(4)-8	郵便による不在者投票制度、代理投票制度、点字投票制度(投票における配慮)	身体に重度の障害のある選挙人の方は、申請により選挙管理委員会から「郵便等投票証明書」の交付を受けることによって、自宅等において郵便による不在者投票ができます。また、身体の不自由な方は、投票所で申し出ることにより、代理投票や点字投票ができます。	選挙管理委員会	「○」	法に基づき実施中です。 また、各投票所にスロープを設置したり、コミュニケーションボードを配置するなど、バリアフリー化にも努めています。 片手でも楽に文字が書ける滑り止めの下敷きを各投票所の記載台に配備しています。 各種の手引きに障害のある方に対する対応方法等の説明や、福祉保険局作成の資料、コミュニケーションボードの使い方などを掲載し、説明会等で従事者に周知しています。